

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	112,154	—	2,733	—	2,866	—	828	—
21年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	12.64	—
21年3月期第2四半期	—	—

(注)当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)(現:テンプスタッフ・ピープル(株))の経営統合により設立されたため、前年同期に係る実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	70,741	51,103	70.3	758.64
21年3月期	73,982	50,860	67.0	756.23

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 49,707百万円 21年3月期 49,549百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	11.00	11.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	—	6,000	—	6,200	—	3,000	—	45.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 テンポスタッフ・クロス(株)) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	65,521,500株	21年3月期	65,521,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	25株	21年3月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	65,521,489株	21年3月期第2四半期	1株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)の経営統合に伴い、平成20年10月1日付で共同持株会社として設立し、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。平成21年3月期の連結業績は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ(株)の通期業績をベースにピープルスタッフ(株)の下期業績を連結したものであり、当第2四半期連結累計期間との単純な比較ができませんので、前年同期との対比は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における我が国経済は、新興国などをはじめとした海外経済における回復基調の好影響は一部に留まり、依然として自律性が乏しく、低い景気水準で推移しております。

特に当社グループの属する人材ビジネス業界においては、平成21年7月に完全失業率が過去最悪の5.7%を記録するなど大変厳しい状況の続く雇用情勢を受け、中でも当社グループの主力事業である人材派遣・請負、人材紹介事業において、顧客企業内の雇用調整の影響を大きく受け、市場規模の縮小傾向が顕著となりました。

さらに、景気低迷による新規求人需要の低下に加え、既存の顧客企業における利用規模縮小等が増加するなど、当社グループを取り巻く事業環境は著しく厳しい状況となっております。

このような厳しい情勢のもと、当社グループにおきましては、平成20年10月1日の経営統合の効果を早期実現すべく、グループ体制の整備を進めております。平成21年4月1日付にて東海地域の営業体制の一本化や、群馬県のフランチャイジーの連結子会社化等の地域営業体制の強化を行ったほか、サービスの拡充を目指し、(株)サポート・エー及びテンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)の株式を取得、連結子会社化を行い、主力事業である人材派遣・請負、人材紹介事業のサービス体制の強化をいたしました。また現状の厳しい事業環境の中、活発な引き合いが続く再就職支援事業を行う日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の株式を平成21年5月1日付にて取得いたしました。堅調に推移している再就職支援事業を拡充することにより、主力事業の補完並びに収益基盤の強化を目指して参ります。さらに平成21年7月には、富士ゼロックス(株)及びその関連会社の業務内容及び部署特性を熟知した人材サービスを行う旧富士ゼロックスキャリアネット(株)の株式を取得し、テンプスタッフ・クロス(株)として新たに営業を開始いたしました。近年、人材ビジネス業界では、顧客企業に対して、きめの細かいサービス提供への期待が高まっており、同社の顧客企業に密着した事業運営ノウハウに加え当社グループの全国各地域の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することで、さらに品質の高いサービスを顧客企業に対し提供することを目指して参ります。

一方、限定的な回復基調の中、依然として続く雇用調整局面に対応するため、グループ全体を対象として人員配置並びに拠点整備も含めた営業戦略の再構築、業務フローの見直し等により、より一層のコスト削減に努めました。今後も急激な市場の拡大は見込めず、また政権交代による先行き不透明感は拭えぬ状況ではありますが、新たな成長分野を模索し、今後の市場動向を見据えた顧客企業や求職者のニーズ並びに地域特性等にマッチした人材サービスをタイムリーに提供して参ります。

グループ一丸となって原点に戻り、これまで培ったノウハウ、専門性、安定的な営業基盤に基づく顧客企業・求職者との連携を大切にサービスを提供を続けて参ります。また、収益力の向上に向け、長年きめ細かく展開してきたサービスネットワークや地域網を活かせ、また新たな市場開拓に繋がる事業拡大案件については、限られた機会を最大限活かすべく積極的かつ機動性を駆使した検討・審議を行い、経営資源の最適化に向けたグループ事業推進体制の整備に取り組んで参ります。

また、長期的には、人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業等各事業の着実な成長を推し進め、「アジアを代表する人材サービス企業」として、企業価値の向上に努めて参ります。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は112,154百万円、営業利益は2,733百万円、経常利益は2,866百万円、四半期純利益は828百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 人材派遣・請負、人材紹介事業

当第2四半期連結累計期間は、企業の先行き不透明感と人材の余剰感から雇用情勢に改善の兆しはみられず、需要は低調に推移いたしました。定額給付金の事務作業など官公庁関連の需要に対し積極的に取り組みましたが、低い景気水準で推移したことや、既存の顧客企業における利用規模縮小等の動きにより、売上高は108,035百万円となりました。利益面では、厳しい事業環境に鑑み、人員の配置転換等、販売費及び一般管理費の一層の抑制に努めましたが、需要減少の影響が大きく、また特に紹介予定派遣や人材紹介等の収益性の高い人材需要が低調に推移した結果、営業利益は1,772百万円となりました。

② アウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間は、企業収益の低迷により新規受託案件の引き合いが減少しておりますが、きめ細かい提案営業により既存業務の拡大、周辺業務の受託等を進め、案件毎の業務効率向上に努めた結果、売上高は3,079百万円となり、営業利益は113百万円となりました。

③ その他の事業

当第2四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、企業の人員削減の動きに伴う活発な引き合いが続き、また、再就職支援事業の拡充を目的とした日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の株式を取得したことが大きく奏功した結果、全体としての売上高は2,296百万円となり、営業利益は630百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ3,241百万円の減少となりました。流動資産は4,410百万円減少した一方、固定資産は1,169百万円増加いたしました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が180百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が3,831百万円、その他流動資産が670百万円減少したことが大きく影響しております。固定資産の増加の主な要因は、連結子会社増加等に伴いのれんが1,023百万円増加したことが大きく影響しております。

流動負債、固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,223百万円、261百万円減少しております。流動負債の減少の主な要因は、派遣労働者給与を含む未払金が4,051百万円減少したことが大きく影響しております。固定負債の減少の主な要因は、一部の連結子会社において確定拠出年金制度へ移行したことに伴い退職給付引当金が113百万円減少したことが大きく影響しております。

一方、自己資本は157百万円増加しておりますが、これは主に四半期純利益828百万円が計上された一方、剰余金の配当720百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、290.8%から318.0%と27.2ポイント上昇し、自己資本比率が67.0%から70.3%と3.3ポイント上昇いたしました。

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間	平成21年3月期
総資産利益率(ROA)	1.1%	5.9%
自己資本利益率(ROE)	1.7%	8.9%
売上高営業利益率	2.4%	3.6%
売上高経常利益率	2.6%	3.8%
流動比率	318.0%	290.8%
固定比率	25.8%	23.5%
自己資本比率	70.3%	67.0%
総資産	70,741百万円	73,982百万円
自己資本	49,707百万円	49,549百万円
現金及び現金同等物の期末残高	29,088百万円	28,781百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が2,863百万円となり、売上債権の減少等ありましたが、営業債務の減少、法人税等の支払い及び配当金の支払い等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し、29,088百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,880百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,863百万円、減価償却費267百万円、のれん償却費585百万円及び売上債権の減少額が4,951百万円となった一方、営業債務の減少額が4,853百万円、法人税等の支払額が1,149百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,735百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入407百万円、差入保証金の回収による収入309百万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,205百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、850百万円となりました。これは主に、配当金の支払額718百万円、短期借入金の返済による支出33百万円、長期借入金の返済による支出75百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本日、平成21年11月6日付「平成22年3月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成21年5月12日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想のうち、平成22年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と当第2四半期決算短信の連結経営成績に差異が生じております。

詳細は、「平成22年3月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

また、通期の見通しにつきましては、平成21年5月12日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想から変更はありませんが、平成21年9月24日に公表いたしましたように、当社は平成21年9月25日から平成21年11月20日を期限として(株)日本テクシード株式会社に対する公開買付けを行っております。その結果によって通期の業績見通しに差異が生じた場合は、改めてお知らせいたします。

なお、資本業務提携契約に関する詳細は、平成21年9月24日に公表いたしました「株式会社日本テクシードとの資本業務提携及び同社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年7月1日付の株式取得に伴い、テンポスタッフ・クロス(株)が新たに特定子会社となっております。なお、同社は、同日付にて富士ゼロックスキャリアネット(株)より商号変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

従来、派遣元責任者の人件費については、売上原価として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上することに変更いたしました。

派遣元事業主は、「労働者派遣法」第36条により派遣元責任者の選任を義務付けられており、派遣元責任者の業務は派遣労働者の就業に密接にかかるものと認識し、当該人件費については売上原価に計上しておりました。しかし、買収等に伴う事業再編において、対象企業の会計方針との整合を検証する過程で、昨今の「労働者派遣法」を巡る様々な議論も踏まえ、第1四半期連結会計期間において派遣元責任者の業務遂行実態を検討した結果、売上原価処理の前提となっていた派遣元責任者としての法実態は確立されているものの、その業務は、他の営業活動及び一般管理活動と複合的に遂行されていることが判明したため、派遣元責任者の人件費については販売費及び一般管理費に含めて処理することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は2,794百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,790	29,610
受取手形及び売掛金	25,807	29,638
繰延税金資産	1,251	1,334
その他	1,134	1,804
貸倒引当金	△71	△63
流動資産合計	57,913	62,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,125	1,030
工具、器具及び備品(純額)	651	629
土地	1,089	1,107
その他(純額)	191	273
有形固定資産合計	3,058	3,041
無形固定資産		
のれん	3,649	2,626
その他	291	211
無形固定資産合計	3,941	2,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,424	1,114
差入保証金	3,339	3,194
前払年金費用	67	—
繰延税金資産	488	677
その他	580	840
貸倒引当金	△72	△47
投資その他の資産合計	5,827	5,778
固定資産合計	12,827	11,658
資産合計	70,741	73,982

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	75	75
1年内返済予定の長期借入金	38	60
未払金	9,041	13,092
未払法人税等	1,595	1,068
未払消費税等	1,319	1,925
賞与引当金	2,088	1,974
役員賞与引当金	36	41
その他	4,014	3,197
流動負債合計	18,210	21,434
固定負債		
長期借入金	14	68
退職給付引当金	216	330
長期未払金	1,032	1,114
その他	163	175
固定負債合計	1,426	1,688
負債合計	19,637	23,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	42,519	42,418
自己株式	△0	—
株主資本合計	49,681	49,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	31
為替換算調整勘定	△46	△63
評価・換算差額等合計	25	△32
少数株主持分	1,396	1,310
純資産合計	51,103	50,860
負債純資産合計	70,741	73,982

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	112,154
売上原価	93,712
売上総利益	18,442
販売費及び一般管理費	15,708
営業利益	2,733
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	6
保険返戻金	16
業務受託料	8
助成金収入	55
受取還付金	6
持分法による投資利益	34
その他	16
営業外収益合計	151
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	8
その他	4
営業外費用合計	18
経常利益	2,866
特別利益	
事業譲渡益	33
退職給付制度終了益	10
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産処分損	47
特別損失合計	47
税金等調整前四半期純利益	2,863
法人税、住民税及び事業税	1,835
法人税等調整額	220
法人税等合計	2,055
少数株主損失(△)	△20
四半期純利益	828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,863
減価償却費	267
のれん償却額	585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	5
持分法による投資損益 (△は益)	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△231
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7
事業譲渡損益 (△は益)	△33
固定資産処分損益 (△は益)	47
売上債権の増減額 (△は増加)	4,951
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,853
長期未払金の増減額 (△は減少)	△95
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,105
その他の負債の増減額 (△は減少)	△644
小計	4,023
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△79
定期預金の払戻による収入	407
有形固定資産の取得による支出	△153
有形固定資産の売却による収入	28
投資有価証券の取得による支出	△210
投資有価証券の売却による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,205
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	135
差入保証金の差入による支出	△72
差入保証金の回収による収入	309
その他	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,735

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△33
長期借入金の返済による支出	△75
少数株主からの払込みによる収入	5
配当金の支払額	△718
少数株主への配当金の支払額	△4
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307
現金及び現金同等物の期首残高	28,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,088

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,627	1,521	1,352	55,502	—	55,502
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	583	4	18	606	△606	—
計	53,211	1,526	1,370	56,108	△606	55,502
営業利益	512	59	420	992	106	1,099

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,819	3,065	2,269	112,154	—	112,154
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,216	13	27	1,257	△1,257	—
計	108,035	3,079	2,296	113,412	△1,257	112,154
営業利益	1,772	113	630	2,516	217	2,733

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

3. セグメンテーションの方法等の変更

従来、当社グループに対し事務処理等のサービスを行う連結子会社2社の事業区分を、その外部顧客に対する事業内容から「アウトソーシング事業」「その他の事業」にそれぞれ含めて区分しておりましたが、平成21年4月1日付の組織再編に伴い、当該2社の当社グループにおける位置付けをグループ会社支援機能と明確化したことから、第1四半期連結会計期間より当該2社の取引高の大部分を占める「人材派遣・請負、人材紹介事業」に含め事業区分することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「人材派遣・請負、人材紹介事業」において726百万円増加し、「アウトソーシング事業」で749百万円、「その他の事業」で67百万円減少いたします。また営業利益は「人材派遣・請負、人材紹介事業」で51百万円、「その他の事業」で13百万円増加し、「アウトソーシング事業」で65百万円減少いたします。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考情報」

当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し、株式移転により設立された会社であります。従って、前年同四半期に係る財務諸表等については記載しておりません。

6. その他の情報

〔販売実績〕

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	28,667	51.7	—	58,427	52.1	—
専門事務職	9,649	17.4	—	19,534	17.4	—
IT関連技術職	4,673	8.4	—	9,119	8.2	—
その他	8,881	16.0	—	18,065	16.1	—
人材紹介事業	755	1.4	—	1,672	1.5	—
人材派遣・請負、人材紹介事業	52,627	94.9	—	106,819	95.3	—
アウトソーシング事業	1,521	2.7	—	3,065	2.7	—
その他の事業	1,352	2.4	—	2,269	2.0	—
合計	55,502	100.0	—	112,154	100.0	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。